

これで参院選を
たたかえますか？

鳩山政権の切り札

「新しい公共」って何だ

「政治とカネ」や普天間問題で国民の猛批判を浴びる鳩山政権。七月の参院選挙で民主党最後の切り札と目されるのが「新しい公共」だ。事業仕分け第二弾を前に官も民も知り尽くした二人が語る。



清水 先の総選挙で民主党が掲げたのは「脱官僚・政治主導」。にもかかわらず、私が今、内閣府参与として自殺対策に関わる中で実感するのは、行政の縦割りはまだまだ解消されていないということです。厚労省はこれやります、文科省はこれやります、内閣府は……と対策の立て方がこれまでと同じ。内閣府に自殺対策推進室（注1）があるのですが、推進役になっていません。

寺脇 自殺対策推進室には各省庁から何人ぐらい来ているんですか？

清水 七人ぐらいですね。非常に少ない。しかも二年ぐらいで異動してしまう。内閣府の機能には、各省庁を束ねることがあるので、その機能を政治主導でしっかりと発揮していく。それが先の総選挙の結論として

寺脇 自殺対策推進室には各省庁から何人ぐらい来ているんですか？

清水 七人ぐらいですね。非常に少ない。しかも二年ぐらいで異動してしまう。内閣府の機能には、各省庁を束ねることがあるので、その機能を政治主導でしっかりと発揮していく。それが先の総選挙の結論として

あったはず。でも、現場にはそれがまだ反映されていません。

寺脇 確かにその通りです。ただ、官僚システムというのは一四〇年続いていて、これを変えるのは並大抵ではありません。民主党にはがっかりしたという声もありますが、私は気長に見ているんです。国家公務員法等改正案（注2）がやっと衆議院で審議入りし、政治主導確立法案（注3）も予定されている。これらが通れば政府に政治家がたくさん入れるようになるし、外からの登用も可能になります。つまり今まではやろうと思っても、法的にできなかったことが法的整備が整うということ、可能になります。そして国会終了後には役人の人事がある。やはり今年の夏が一つの目安。それでも変

わらなければ、ダメですね。政治主導強化法案が通った上でどういう体制をつくるのか。

清水 先日、自殺対策を進める上で専属の大臣までとはいわないけれども、専属に近い形の政務官ぐらいはつけてもらわないと政治主導も発揮できないと、鳩山首相に直談判をしたんです。権限のない私が、官僚とバトルをするような構図になってしまっているのは、相互にとって建設的ではないので、ちゃんと決断できる人をおいてください。でも、推進室の官僚からすると不都合になっていなかったようです。議員の方が委員会での質問のために推進室に確認したら、清水さんが個人的な見解として問題提起しただけと答えたらしいんです。官僚組織には非常に根深い問題がある

寺脇研 対談 清水康之

って、たとえ政治主導法案が通ったとしても予断を許さないところがあるなど実感しました。

寺脇 多分、推進室にいる七人はてんでバラバラで、誰がボスなのかもわからないままなんです。民主党が具体的な課題を進める時にとっているタスクフォースシステムの問題は、普通の役所の中にある上意下達のシステムが崩れてしまうこと。婦属官庁を離れたところでその目的のために縦横無尽に発想し仕事を進めるべきなのに、今のままだと「出向」して程度の認識になってしまっている。私が公務員改革で提言しているのは、もう婦属官庁なんかはないんだ、ということなんです。なかなか進まない。公務員改革と政治主導、そして今、議論されている「新しい公共」は密接に関連している話です。

小さくても大きなサービス

寺脇 私は常々、「大きな政府で大きなサービス。小さな政府で小さなサービス」という二項対立自体がナンセンスだと考えていました。政権が変わったら議論できるかな、と思っていたところへ鳩山首相が所信表明演説で「新しい公共」ということを口にされた。まさに小さな政府で大きなサービスをやりましょうという。これは鳩山政権の一番大きなポイント。今月予定されている事業仕分け第二弾では、独立行政法人や公益法

人が対象となっていますが、この部分を今度は「新しい公共」が担う（一六ページの図参照）。この国の社会運営の仕方を根本から変えることになるんです。

清水 私は自殺対策のNPOで活動しているのが「新しい公共」の担い手とされる立場にいるわけですが、NPOが担える部分はたくさんありますし、官だけではなくNPOも一緒にという姿勢は基本的に大歓迎です。ただ一方で、自殺対策のような人の命にかかわるナショナルミニマム（国民生活環境最低基準）までもが、「新しい公共」の概念の中で民間に任せるといふ発想になっていくのは危険です。政府として最低限何をやるのか。そこを併せて議論していかないと、やる気のある人たちに任せればいいという安易な発想に陥ってしまう。予算はこれだけつけるから、清水さんたち好きにやってくれと、権限のない現場の人たちに丸投げするのなら、ちょっと待てよという話になります。

寺脇 小さくても政府は必要です。無政府で大きなサービスはありえないですから。学校を全部民間でやっちゃうだ、とはならない。あくまで最低限の保障は国がする。ナショナルミニマムとしての教育・福祉・自殺防止（生存権を守る）などは、絶対に揺るがしてはいけないこと。小泉政権がやった郵政民営化は、

郵便事業を全部民間に丸投げしたために、本来ならどんな離島に住んでいるとも郵便サービスが受けられるシステムを壊してしまった。「新しい公共」の基本方針、理念はあくまで政治が決める。そして、その基準を役人は守る。命を守るとか、生活の最低水準を守ることは、国が杓子定規で行ない、杓子定規では計れない部分を「新しい公共」が担っていくというように仕分けられればうまくいくと思うのですが。

清水 杓子定規の線をどこで引くのか。それを決める時に現場の意見を聞くことです。これまでは、現場を知らない人たちが決めていた。ナショナルミニマムが全然ナショナルミニマムじゃなかったり、あるいは見当違いだったり。線を引く時点で現場の人たちの意見がちゃんと反映されることが重要ですよ。

寺脇 私は以前、子どもの自殺対策に携わったことがあります。子ども自殺の安全保障は、辛かったらもう学校に来なくていいよ、ということを出してあげなければいけないんです。金銭的な最低保障ではなくて、精神的な最低保障です。それは、いくらNPOの人が言ってくれたってダメなんです。いじめられたら、もう学校に来なくてもいい、転校してもいい、と、文部省（当時）が言わない限りダメなんです。なかなか言えない。いじめ自殺は小さなき

やダメだと言いつつ、やっぱり学校には来てもらわないと困るとなる。これが、役人の逡巡。ポジティブな面の基準は声高に言えるけど、ネガティブになると難しい。

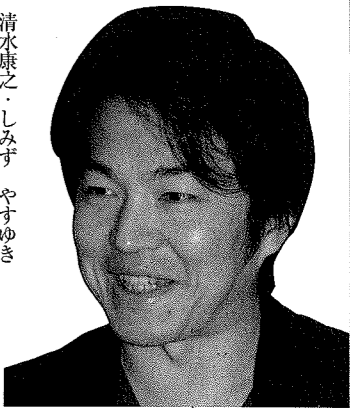
清水 そういう時にこそ、現場で活動している民間の人の意見に耳を傾けて、このような結論になりました。という仕組みを作っていく必要があります。

寺脇 九〇年代は政府にNPOが入るなんて考えられなかった。でも、今は清水さんのような方が入っているわけですから。これをどう恒常的なものにしていくかが問われます。

参院選までに税制優遇を

清水 派遣切り後の貧困や自殺などは、いろんな分野の問題が複合的に絡み合っている。その対策については、どこか一つではなく、各分野の連携が前提になります。でも、冒頭で申し上げたように今の縦割り行政が続くなら、難しい。「新しい公共」という概念だけではなくて、現場の複雑な実態に合わせるような連携が本当に実現可能なのか。鳩山首相の命で一月から「新しい公共」円卓会議が開かれ、この五月には結論を出すそうですが、それまでに、政府の問題解決のあり方を変えることまで期待できるのでしょうか。

寺脇 「新しい公共」は今までになかった概念を持ってきたわけではない



清水康之・しみず やすゆき
NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表。現在、内閣府参事として、政府の自殺対策に取り組む。近著に湯浅誠氏との共著「闇の中に光を見いだす―貧困・自殺の現場から」(岩波ブックレット)。

会社を辞めなくても市民活動に関われるような仕組み作りが必要です

「清水」

寺脇 ただ、現時点で、NPO活動で一番問題になるのは、まずは財政的基盤です。その対応策として、税制上の優遇策を拡げる。また、無利子融資制度を作れば良いと提案している。政府税制調査会で検討されている寄付税制は、お金が増える話ですが、零細NPOの場合は、仕事を請け負った後の、つなぎ資金をどうするか重要なことです。すぐに支払ってもらえないわけでは無いから、それに事業後に、ちゃんとやりました、という書類を作成する必要があります。それが、それが大変。求められる内容が細密をきわめるため、自分たちでは手に負えず、それに長けた人に頼まなければならない。その人件費が何十万円もかかってしまう。そういう事務手続きの問題もあります。

ない心配はあまりしていない。もともと大金持ちになるうなんて野望は持っていないから。おじさんたちは、それをだらしないうるか、夢がないとか、言いますが。学生たちは、人のためになる仕事ができれば給料が安くていい。でも、経済界の人たちは、有能な若者が生産性のないNPOなんかに行つて人助けをするより、トヨタに入つて日本を豊かにし

清水康之・しみず やすゆき
NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表。現在、内閣府参事として、政府の自殺対策に取り組む。近著に湯浅誠氏との共著「闇の中に光を見いだす―貧困・自殺の現場から」(岩波ブックレット)。

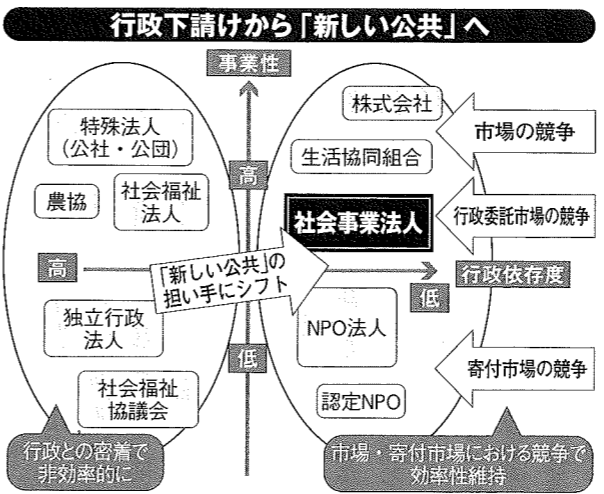
清水 私、私がNPOにいて切実に感じるのは、人材不足。活動を支えていくに足るお金は年度年度で得ていますが、一番切実なのが人材なんです。会社人であることをやめて、市民活動に身を投ずるといふのはなかなか難しいですよ。青年海外協力隊には二、三年会社を休職していただけるのに、日本のNPOにはいくことができない。仕組みがない。会社に籍をおきながら、日本のNPOに二、三

年参加できれば、たとえ給料がその期間半額に減つたとしても、自分が会社で得たノウハウを生かすような活動にかかわりたいとか、自分の問題意識に従つて二、三年やってみて、という人はいると思う。今は、ゼロか一〇〇かのような踏み絵を踏まないと、踏み絵を踏まないやつは市民活動にはこれない、週末のボランティアくらいになってしまふ。「新しい公共」を進めていく担い手を育成していくためには、もちろんお金も必要ですが、それ以上に大事なものは、いかに担い手を現場に送り込むか。その仕組みを経済界を巻き込んでつくることのできれば、一気に市民活動の底上げになるし、社会的な信頼感も高まっていくと思います。

清水 それでも、ナショナルミニマムの設定の際に各省庁の方たちが出身省庁を問わずに、連携をして、立案するという、その前提が成立しなければ、税制を優遇したところで、現場にとっては決定的な追い風にはならないと思います。

清水 結局お金だけの解決になっていないか、と。自殺者を出さない活動に金を出しているからいいではなくて、自社からも自殺者を出さない。そこを担うことで、初めてCSRと胸をはれる。だから、金が出さなくても人を出してくれ、という話も出てきていいと思います。

清水 大前提として、それが国のおしつけでなければということですが、それに裁量権は現場にある。でも、確かに公務員が市民活動に携われる仕組みも必要ですね。



丸卓会議では、これからの日本社会の目指すべき方向性やそれを実現させる制度・政策のあり方などを議論し、5月には提言をまとめる予定。
http://www.5.ca.go.jp/entaku/index.htmlより

鳩山首相所信表明演説(抜粋)
働くこと、生活の糧を得ることは容易なことではありません。しかし、同時に、働くことによって人を支え、人の役に立つことは、人間にとって大きな喜びとなります。私が目指したいのは、人と人が支え合い、役に立ち合う「新しい公共」の概念です。「新しい公共」とは、人を支えるという役割を、「官」と言われる人たちだけが担うのではなく、教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉などに地域でかわっておられる方々一人ひとりにも参加していただき、それを社会全体として応援しようという新しい価値観です。

清水 民間には、利益ばかりを追求している自分を見つめなおしたい、自分の人生を考える上でも、社会活動に取り組んでみたいという人がたくさんいるし、そういう人を企業がある程度懐の深さで、籍はそのままでNPOに送り出すことができれば、それだけで市民団体の層が厚くなる。そして、そのなかで根付く人間が必ず出てくるはずですから、より相乗効果は増すと思います。

清水 企業が制度さえ作れば、それを使つて社員が外に出て市民活動にかかわれるようになる。このまま社会が地盤沈下を続けていけば経済活動だって成り立たなくなる。だから「新しい公共」がうまくいけば、それが将来的には企業の利益にも繋がっていくと思います。

清水 民間には、利益ばかりを追求している自分を見つめなおしたい、自分の人生を考える上でも、社会活動に取り組んでみたいという人がたくさんいるし、そういう人を企業がある程度懐の深さで、籍はそのままでNPOに送り出すことができれば、それだけで市民団体の層が厚くなる。そして、そのなかで根付く人間が必ず出てくるはずですから、より相乗効果は増すと思います。

寺脇 そのとおりです。さんざん役人の悪口言ってきましたから、あえていわせていただければ、この問題に関して企業はいい子になりすぎている。「お役所はNPO活動に関して理解がない、それに比べて民間企業はこうやって助けていますよ」と円卓会議でも話ができる。でもCSR(企業の社会的責任、注4)といっ

寺脇 でも、まだ多くの企業は、雇用制度すら、きちんとしていない。現に制度として認められている育児休業を取ることにすら皆さん二の足を踏むじゃないですか。休暇をとれば評価が下がるだろうし、うちの会社も終身雇用じゃなくなつたら危ないんじゃないかって。お金を出すのは後腐れないけども、雇用関係を変えていくというのはもつと構造的な問題。育児休業をとつても、NPOに出て行つても、安心して戻つてこられる。そう社員に安心してもらわないとだめですね。

清水 それに関しては、メディアの



寺脇 寺脇研・てらわき けん
京都造形芸術大学教授。一九七五年文部省(当時)に入省し、二〇〇六年退官。現在、NPO法人カタリバのカタリバ大学学長も務める。近著に鈴木寛氏との共著「コンクリートから子どもたちへ」(講談社)。

清水 それに関しては、メディアの

「新しい公共」はこの国の社会運営の仕方を根本から変える話です

「寺脇」